



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敬志 TEL (03) 3279-0371
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 増田 康彦 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,027	△0.8	324	△17.9	394	△14.7	222	△24.0
18年9月中間期	5,065	0.3	395	7.1	461	2.8	292	6.5
19年3月期	10,327	—	721	—	760	—	477	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	6.67	—
18年9月中間期	8.81	—
19年3月期	14.47	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	17,221	12,887	74.8	373.71
18年9月中間期	16,621	12,189	73.3	368.96
19年3月期	16,305	11,994	73.6	369.02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,887百万円 18年9月中間期 12,189百万円 19年3月期 11,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	551	△931	746	2,504
18年9月中間期	465	△1,369	△259	2,453
19年3月期	888	△1,753	△613	2,138

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2.50	2.50	5.00
20年3月期	2.50		5.00
20年3月期(予想)		2.50	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	10,280 △0.5	630 △12.7	920 21.0	430 △9.9	12.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 一社 除外 一社

(注) 詳細は、7 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）19 年 9 月中間期 34,838,325 株 18 年 9 月中間期 34,838,325 株 19 年 3 月期 34,838,325 株

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 353,714 株 18 年 9 月中間期 1,800,876 株 19 年 3 月期 2,333,726 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	5,007	△0.7	311	△18.5	384	△14.9	217	△24.1
18 年 9 月中間期	5,044	0.4	381	7.6	451	3.0	285	6.8
19 年 3 月期	10,286	—	696	—	746	—	466	—

	1 株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	6.51
18 年 9 月中間期	8.62
19 年 3 月期	14.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	17,125	12,815	74.8	371.63
18 年 9 月中間期	16,539	12,126	73.3	367.07
19 年 3 月期	16,216	11,928	73.6	366.97

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 12,815 百万円 18 年 9 月中間期 12,126 百万円 19 年 3 月期 11,928 百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,240	△0.5	600	△13.8	900	20.6	420	△10.0	12.18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、通期の業績予想を修正しております。業績予想に関する事項は添付資料 4 ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績の概要については、次のとおりであります。

当中間連結会計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあって当社グループの医療用医薬品事業では、主力製品である「ジクロード点眼液 0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼペリン点眼液 0.1%」等の眼科領域製剤の販売拡大に加え、本年7月に薬価収載した「ニプラジロール点眼液 0.25% わかもと」の販売を開始しました。ニプロ株式会社と共同開発による、フィルター付き容器を初めて採用した後発製品で、防腐剤である塩化ベンザルコニウムを含まない緑内障・高眼圧症の治療剤です。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」のパッケージの一部を変更し、効能効果がよりわかりやすい表示にいたしました。また、各種広告の内容も一新し販売促進活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および医薬品原料の販売と、他社受託品の受注に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は50億2千7百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は3億2千4百万円（前年同期比17.9%減）中間純利益は2億2千2百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品事業では、新発売の「ニプラジロール点眼液 0.25% わかもと」が売上に寄与し、また、「リズモンTG点眼液」も増加しましたが、「ゼペリン点眼液 0.1%」、「キャピリア アデノ アイ」が減少いたしました。その結果、売上高は33億3千8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

薬粧品事業では、主力製品の「強力わかもと」は、ほぼ横ばいで推移しましたが、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」が減少し、売上高は11億5千2百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は2千3百万円（前年同期：営業損失3千4百万円）となりました。

その他の事業では、国内向け医薬品原料は減少しましたが、海外向け点眼剤の販売が増加し、その結果、売上高は5億3千6百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は1億6百万円（前年同期比47.2%増）となりました。

研究、開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

その中で、医療用医薬品は、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、差別化した後発品（熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など）の開発に取り組んでまいりました。かねてより申請中の2品目の内、フィルター付き容器による緑内障・高眼圧症治療剤「ニプラジロール点眼液 0.25% わかもと」については、本年7月に販売を開始いたしました。他の1品目については、当期末の承認を見込んでおります。また、本年3月に申請しました後発点眼剤1品目につきましても、当期末の承認を見込んで当局での審査に対応中であります。今後とも新薬を含めた開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品は、引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組んでおり、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めております。

その他、体外診断用医薬品は、眼科領域をターゲットとして研究開発を進めており、当期末には新規眼科用診断薬を提携販売できるよう準備を進めております。また、昨年申請しました人獣共通感染症診断用キットにつきましては、本年の承認を目途に発売の準備を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに中長期的な視野のもとに、製造設備・技術の強化を図ってまいります。

以上の結果、平成20年3月期につきましては、売上高102億8千万円、営業利益6億3千万円、経常利益9億2千万円、当期純利益4億3千万円を見込んでおります。

7月31日発表の業績予想に対して売上高と営業利益は若干の下方修正となるものの、営業外収益が増加することが見込まれるため、経常利益は上方修正となります。しかし、確定拠出年金の一部導入にともなう特別損失が発生するため当期純利益は下方修正いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期末の総資産は172億2千1百万円と前年同期末比6億円(3.6%増)の増加となりました。流動資産は103億8千3百万円と前年同期末比4億6百万円(4.1%増)の増加となり、固定資産は68億3千8百万円と前年同期末比1億9千3百万円(2.9%増)の増加となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、自己株式の売却を実施したことなどにより現金及び預金が増加したことが主たる要因です。

固定資産が増加いたしましたのは、生産設備を増強したことなどにより有形固定資産(建設仮勘定)が増加したことが主たる要因です。また、無形固定資産(ソフトウェア)と繰延税金資産も増加しております。

負債の部は43億3千3百万円と前年同期末比9千7百万円(2.2%減)の減少となりました。流動負債は、設備関係の支払手形と未払法人税等の減少などにより23億7千2百万円と前年同期末比1億8千8百万円(7.4%減)の減少となりましたが、固定負債は、退職給付引当金の増加により19億6千1百万円と前年同期末比9千1百万円(4.9%増)の増加となりました。

純資産の部は128億8千7百万円と前年同期末比6億9千8百万円(5.7%増)の増加となりました。自己株式(マイナス表記)が減少したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は、前年同期末の73.3%から74.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から3億6千5百万円増加し、25億4百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は5億5千1百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前中間純利益が3億9千5百万円、非資金支出項目である減価償却費が2億3千5百万円、売上債権の減少が2億6千6百万円あった一方、たな卸資産の増加が6千9百万円、法人税等の支払が2億2千3百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は9億3千1百万円となりました。

この主な要因は、定期預金の預入による支出が16億円、投資有価証券の取得による支出が2億1千8百万円、有形固定資産（主に相模大井工場の設備）の取得が2億7千8百万円あった一方、定期預金の払戻しによる収入が11億円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は7億4千6百万円となりました。

この主な要因は、自己株式の売却による収入が8億3千8百万円あった一方、配当金の支払が8千1百万円あったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	75.7	75.7	73.3	73.6	74.8
時価ベースの自己資本比率(%)	89.5	98.7	95.4	102.3	79.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) *	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) *	—	—	—	—	—

*有利子負債がないため、数値の算出は行なっておりません。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ研究開発費や営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

以上の方針により、中間配当金および期末配当金ともに、1株当たり2.5円とし、年間配当金は前期と同じく、1株当たり5.0円を予定しております。

(4)事業等のリスク

(法的規制について)

当社は薬事法を始めとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。

（薬価改定について）

薬価改定により、当社医薬品の薬価が下がる可能性があります。

（医薬品の開発について）

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。

（訴訟リスクについて）

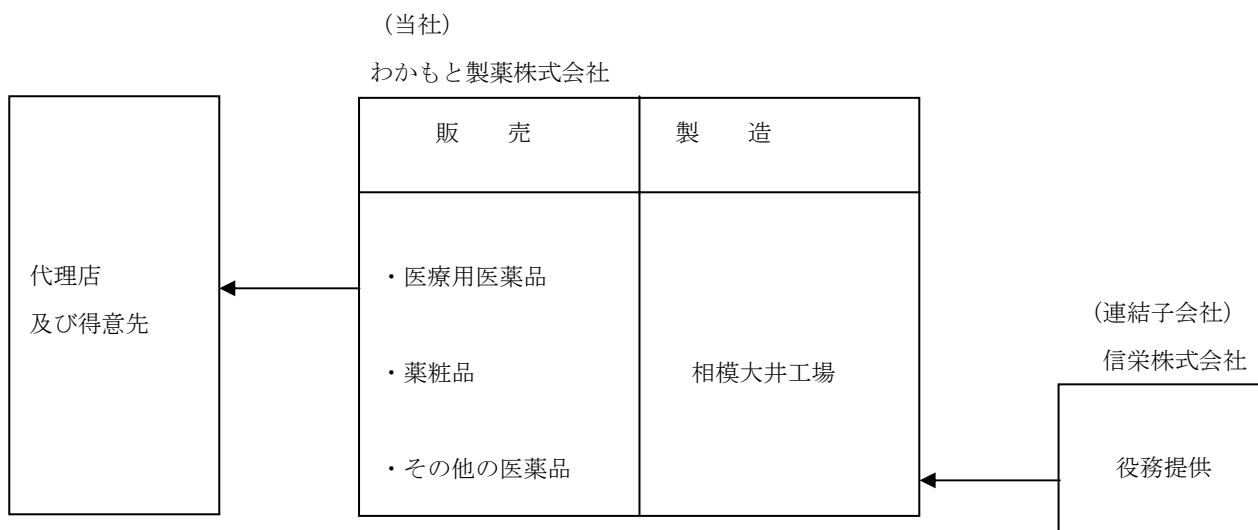
当社が営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、子会社2社（信栄株式会社「連結子会社」及びワカモト・ド・ブラジル有限会社「非連結子会社」）より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付は次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発・生産・供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人材の育成のもとに、優れた製品の提供にたゆまぬ努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市をめざしてまいります。さらに中長期的に製造設備・技術の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品部門につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市ならびに「リズモンTG点眼液」をはじめとする当社製品の取引拡大を図ること、複数の眼科関連製品を上市し全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

薬粧品部門につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の部門につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

また全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,352	2,900	547	2,036
受取手形及び売掛金	4,513	4,426	△86	4,693
有価証券	1,200	1,203	3	1,201
たな卸資産	1,611	1,547	△64	1,478
繰延税金資産	191	191	0	220
その他	129	135	5	105
貸倒引当金	△22	△22	—	△23
流動資産合計	9,976	10,383	406	9,711
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	1,875	1,820	△55	1,869
機械装置及び運搬具	849	720	△129	796
土地	337	337	—	337
建設仮勘定	74	316	242	13
その他	132	133	1	137
有形固定資産合計	3,270	3,328	57	3,153
無形固定資産				
特許権	24	17	△6	20
借地権	67	67	—	67
ソフトウェア	34	74	39	80
その他	5	5	—	5
無形固定資産合計	131	164	32	174
投資その他の資産				
投資有価証券	1,728	1,775	46	1,686
保険積立金	712	664	△48	731
長期性預金	350	350	—	350
繰延税金資産	415	524	108	464
その他	34	30	△4	33
投資その他の資産合計	3,242	3,345	103	3,265
固定資産合計	6,644	6,838	193	6,593
資産合計	16,621	17,221	600	16,305

（単位：百万円）

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		1,156	1,054	△102	981
未払金		240	270	29	151
未払法人税等		249	163	△86	234
未払消費税等		24	24	△0	34
賞与引当金		295	303	7	299
役員賞与引当金		11	13	2	24
返品調整引当金		28	13	△15	25
その他		555	529	△25	614
流動負債合計		2,561	2,372	△188	2,365
固定負債					
退職給付引当金		1,674	1,783	108	1,749
役員退職慰労引当金		190	173	△16	190
長期預り金		5	4	△0	4
固定負債合計		1,870	1,961	91	1,944
負債合計		4,431	4,333	△97	4,310
(純資産の部)					
株主資本		11,669	12,470	800	11,500
資本金		3,395	3,395	—	3,395
資本剰余金		2,675	2,675	—	2,675
利益剰余金		6,349	6,553	204	6,451
自己株式		△751	△155	596	△1,022
評価・換算差額等		519	417	△102	493
その他有価証券評価差額金		519	417	△102	493
純資産合計		12,189	12,887	698	11,994
負債及び純資産合計		16,621	17,221	600	16,305

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増 減	前連結会計年度の 連結損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額
売上高		5,065	5,027	△38	10,327
売上原価		1,682	1,705	23	3,529
売上総利益		3,383	3,321	△61	6,798
返品調整引当金戻入額		3	12	9	6
差引売上総利益		3,386	3,333	△52	6,804
販売費及び一般管理費		2,990	3,008	18	6,083
営業利益		395	324	△70	721
営業外収益					
受取利息		1	7	5	5
受取配当金		11	12	0	18
地代及び家賃		15	15	△0	31
技術料収入		71	71	0	144
その他		13	13	△0	43
計		113	121	7	243
営業外費用					
たな卸資産廃棄損		33	36	2	176
固定資産除却損		5	5	0	6
その他		9	10	0	22
計		47	52	4	205
経常利益		461	394	△67	760
特別利益					
貸倒引当金戻入額		—	1	1	—
償却債権取立益		—	—	—	6
税金等調整前中間（当期）純利益		461	395	△66	766
法人税、住民税及び事業税		235	151	△83	415
法人税等調整額		△65	21	87	△126
中間（当期）純利益		292	222	△70	477

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,395	2,675	6,164	△575	11,660
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			△83		△83
利益処分による役員賞与			△23		△23
中間純利益			292		292
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)					
当中間期中の変動額合計			185	△176	9
当中間期末残高	3,395	2,675	6,349	△751	11,669

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	516	12,177
当中間期中の変動額		
剰余金の配当		△83
利益処分による役員賞与		△23
中間純利益		292
自己株式の取得		△176
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)	2	2
当中間期中の変動額合計	2	12
当中間期末残高	519	12,189

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,395	2,675	6,451	△1,022	11,500
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			△81		△81
中間純利益			222		222
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△38		876	838
自己株式処分差損の振替		38	△38		0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)					
当中間期中の変動額合計		0	102	867	969
当中間期末残高	3,395	2,675	6,553	△155	12,470

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	493	11,994
当中間期中の変動額		
剰余金の配当		△81
中間純利益		222
自己株式の取得		△9
自己株式の処分		838
自己株式処分差損の振替		0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)	△76	△76
当中間期中の変動額合計	△76	892
当中間期末残高	417	12,887

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	3,395	2,675	6,164	△575	11,660
当期中の変動額					
剰余金の配当			△166		△166
利益処分による役員賞与			△23		△23
当期純利益			477		477
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)					
当期中の変動額合計			287	△447	△159
当期末残高	3,395	2,675	6,451	△1,022	11,500

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	516	12,177
当期中の変動額		
剰余金の配当		△166
利益処分による役員賞与		△23
当期純利益		477
自己株式の取得		△447
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△22	△22
当期中の変動額合計	△22	△182
当期末残高	493	11,994

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		461	395	766
減価償却費		208	235	466
貸倒引当金の増減額（減少：△）		1	△1	2
退職給付引当金増減額（減少：△）		122	33	196
賞与引当金増減額（減少：△）		4	3	8
役員賞与引当金増減額（減少：△）		11	△10	24
受取利息及び受取配当金		△12	△19	△24
有形固定資産除却損		5	5	6
有価証券売却益		—	—	△0
売上債権の増減額（増加：△）		△128	266	△308
たな卸資産の増減額（増加：△）		△104	△69	29
仕入債務の増減額（減少：△）		107	66	24
未払消費税等の増減額（減少：△）		2	△10	13
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		—	△16	—
役員賞与の支払額		△23	—	△23
その他資産の増減額		△33	△29	△8
その他負債の増減額		△3	△95	52
小 計		619	754	1,226
利息及び配当金の受取額		12	19	24
法人税等の支払額		△166	△223	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー		465	551	888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,100	△1,600	△1,400
定期預金の払戻による収入		—	1,100	300
投資有価証券の取得による支出		△1	△218	△2
投資有価証券の売却による収入		—	—	0
有形固定資産の取得による支出		△229	△278	△541
その他の投資等の取得による支出		△32	△38	△94
その他の投資等の売却による収入		2	108	46
無形固定資産の取得による支出		△8	△3	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,369	△931	△1,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△176	△9	△447
自己株式の売却による収入		—	838	—
配当金の支払額		△83	△81	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△259	746	△613
IV 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△1,163	365	△1,478
V 現金及び現金同等物期首残高		3,616	2,138	3,616
VI 現金及び現金同等物期末残高		2,453	2,504	2,138

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 1社 信栄㈱ (2) 非連結子会社の名称等 ワカモト・ド・ブラジル (有) (連結の範囲から除いた理由) ワカモト・ド・ブラジル (有) は、連結総資産、連結売上高、 連結純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、重要性がないため、連結 の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数及び名称 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数及び名称 1社 信栄㈱ (2) 非連結子会社の名称等 ワカモト・ド・ブラジル (有) (連結の範囲から除いた理由) ワカモト・ド・ブラジル (有) は、連結総資産、連結売上高、 連結純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、重要性がないため、連結 の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結 子会社の名称等 ワカモト・ド・ブラジル (有) (持分法を適用していない理由) ワカモト・ド・ブラジル (有) は、連結純損益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用から 除外しております。	持分法を適用していない非連結 子会社の名称等 同左 (持分法を適用していない理由) 同左	持分法を適用していない非連結 子会社の名称等 ワカモト・ド・ブラジル (有) (持分法を適用していない理由) ワカモト・ド・ブラジル (有) は、連結純損益及び連結利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ、全体としても重要性 がないため、持分法の適用から 除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	連結子会社の中間決算期は6月 30日であります。中間連結財務 諸表の作成にあたっては、同日 現在の財務諸表を使用し、中間 連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っています。	同左	連結子会社の決算日は12月31 日であります。連結財務諸表の 作成にあたっては、同日現在の 財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行 っています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、商品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取 得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。なお、主要な耐用年 数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7年	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、商品 同左 仕掛品、原材料、貯蔵品 同左 有形固定資産 同左	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、商品 後入先出法による原価法 仕掛品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取 得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用して おります。なお、主要な耐用年 数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 7年

	<p>—</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。</p>	<p>（会計方針の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 14 百万円減少しております。 無形固定資産 同左</p>	<p>—</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用期間（5年）によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売上債権の 0.5%を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 11 百万円減少しております。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売上債権額に対し直近 2 連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 — 返品調整引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売上債権の 0.5%を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 24 百万円減少しております。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権額に対し直近 2 連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>

	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,488百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立を停止しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立を停止しております。従いまして、この金額は、平成16年6月の定時株主総会開催前に在籍した役員退職慰労金要支給額であります。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は、12,189 百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は、11,994 百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

- a. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,994百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,360百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,227百万円
2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当中 間連結会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の満期手形が中間連 結会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 37百万円 支払手形 33百万円	2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって 決済処理をしております。なお、当中 間連結会計期間末日が金融機関の休日 であったため、次の満期手形が中間連 結会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 34百万円 支払手形 31百万円	2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 については、手形交換日をもって決済 処理をしております。なお、連結会計 年度末日が金融機関の休日であったた め、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれておりま す。 受取手形 27百万円 支払手形 58百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 発送費及び返送費 63百万円 広告宣伝費 252 拡売費 456 給料・賞与及び手当 716 賞与引当金繰入額 192 役員賞与引当金繰入額 11 退職給付引当金繰入額 119 福利厚生費 125 賃借料 55 減価償却費 25 旅費・交通費 136 研究費 423	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 発送費及び返送費 63百万円 広告宣伝費 190 拡売費 440 給料・賞与及び手当 723 賞与引当金繰入額 197 役員賞与引当金繰入額 13 退職給付引当金繰入額 118 福利厚生費 128 賃借料 55 減価償却費 23 旅費・交通費 145 研究費 477	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 発送費及び返送費 126百万円 広告宣伝費 489 拡売費 912 給料・賞与及び手当 1,621 賞与引当金繰入額 194 役員賞与引当金繰入額 24 退職給付引当金繰入額 237 福利厚生費 253 賃借料 112 減価償却費 52 旅費・交通費 279 研究費 953
2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 423百万円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 477百万円	2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 953百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	1,408	392	—	1,800
合計	1,408	392	—	1,800

（注）増加数の内訳は次のとおりです。

市場からの買付による増加 376千株

単元未満株式の買取りによる増加 16千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	82	利益 剰余金	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	2,333	19	2,000	353
合計	2,333	19	2,000	353

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。自己株式の株式数の減少は、自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	86	利益剰余金	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計期間増加株式数（千株）	当連結会計期間減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	1,408	925	—	2,333
合計	1,408	925	—	2,333

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加925千株は、単元未満株式の買取りによる増加39千株、自己株式の取得による886千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	83	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	82	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,352 百万円	現金及び預金勘定 2,900 百万円	現金及び預金勘定 2,036 百万円
預金期間が 3 ヶ月を $\Delta 1,100$ 超える定期預金	預金期間が 3 ヶ月を $\Delta 1,600$ 超える定期預金	預金期間が 3 ヶ月を $\Delta 1,100$ 超える定期預金
有価証券勘定 <u>1,200</u>	有価証券勘定 <u>1,203</u>	有価証券勘定 <u>1,201</u>
現金及び現金同等物 2,453	現金及び現金同等物 2,504	現金及び現金同等物 2,138

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	医療用 医薬品 事業	化粧品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,358	1,171	535	5,065	—	5,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	27	27	(27)	—
計	3,358	1,171	562	5,093	(27)	5,065
営業費用	3,000	1,206	490	4,697	(27)	4,670
営業利益 (又は営業損失: △)	358	△34	72	395	—	395

当中間連結会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	医療用 医薬品 事業	化粧品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,338	1,152	536	5,027	—	5,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	28	(28)	—
計	3,338	1,152	564	5,055	(28)	5,027
営業費用	3,095	1,176	458	4,730	(28)	4,702
営業利益 (又は営業損失: △)	242	△23	106	324	—	324

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	医療用 医薬品 事業	化粧品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,809	2,372	1,146	10,327	—	10,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	53	53	(53)	—
計	6,809	2,372	1,199	10,381	(53)	10,327
営業費用	6,179	2,468	1,012	9,660	(53)	9,606
営業利益 (又は営業損失: △)	630	△96	187	721	—	721
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,131	1,908	1,476	9,516	6,788	16,305
減価償却費	305	106	54	466	—	466
資本的支出	461	160	74	696	—	696

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出他

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

c. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日			当中間連結会計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
機 械 装 置	146	57	89	146	82	64	146	69	77
工 具 器 具 備 品	173	72	101	170	96	74	173	88	84
合 計	320	129	190	317	178	138	320	158	161

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結期会計期間末残高が有形固定資産の中間連結期会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間連結期会計期間末残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	57百万円	51百万円	54百万円
1年超	133百万円	86百万円	107百万円
合 計	190百万円	138百万円	161百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	29百万円	27百万円	58百万円
減価償却費相当額	29百万円	27百万円	58百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

d. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
①株式	828	1,704	876	1,048	1,751	703	829	1,662	833
②債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	828	1,704	876	1,048	1,751	703	829	1,662	833

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド [※]	1,070	1,073	1,071
フリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	100	100	100
中期国債ファンド [※]	30	30	30
非上場株式	24	24	24

e. デリバティブ取引

(デリバティブ取引)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

f. 1株当たり情報

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	368.96円	373.71円	369.02円
1株当たり中間（当期）純利益金額	8.81円	6.67円	14.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額について は、潜在株式が存在しない ため、記載しておりません。

(注) 1株当たりの中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益(百万円)	292	222	477
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間（当期）純利益(百万円)	292	222	477
期中平均株式数(千株)	33,167	33,325	32,504

g. 重要な後発事象

当社は、平成19年10月1日より現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度を導入いたします。

財務の観点からは、退職給付債務の削減、及び拠出金の損金算入による節税、人事の観点からは、年金受給年齢の引き上げに対応した60歳代前半の所得確保、及び従業員の自助努力の助長を目的としております。

※制度の概要

- ・60歳未満の厚生年金保険の被保険者(役員を除く)を対象とする。
ただし、導入時点で50歳に達しているものは除外する。
- ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。
- ・将来勤務に係る部分の50%を確定拠出年金へ移行し、過去分についても自己都合退職金の50%を移換する。
- ・拠出率は基本給の4.7%(想定利回り2.0%)とする。

なお、退職給付制度の一部終了にともなう終了損失として発生する175百万円を当連結会計年度に特別損失として計上する予定であります。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前事業年度の 貸借対照表 (平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,332	2,864	532	2,004
受取手形	481	451	△30	466
売掛金	4,029	3,970	△58	4,226
有価証券	1,200	1,203	3	1,201
商品	225	179	△46	178
製品	675	756	80	669
原材料	362	324	△37	349
仕掛品	348	287	△61	280
前払費用	49	47	△1	17
未収入金	73	77	3	78
繰延税金資産	190	189	△1	217
その他	1	5	4	5
流動資産計	9,969	10,357	387	9,696
貸倒引当金	△22	△22	—	△23
差引流動資産合計	9,947	10,335	387	9,673
固定資産				
有形固定資産				
建物	1,780	1,726	△53	1,770
構築物	47	50	2	53
機械装置	843	714	△128	789
車両運搬具	6	5	△1	6
工具器具備品	130	132	1	136
土地	337	337	—	337
建設仮勘定	74	316	242	13
有形固定資産合計	3,221	3,283	62	3,106
無形固定資産				
特許権	24	17	△6	20
借地権	57	57	—	57
ソフトウェア	34	74	39	80
その他	5	5	—	5
無形固定資産合計	121	154	32	163
投資その他の資産				
投資有価証券	1,728	1,775	46	1,686
関係会社株式	10	10	—	10
関係会社出資金	1	1	—	1
保険積立金	712	664	△48	731
長期前払費用	1	0	△0	1
長期性預金	350	350	—	350
繰延税金資産	415	524	108	464
その他	28	25	△2	27
投資その他の資産合計	3,249	3,352	103	3,272
固定資産合計	6,591	6,790	198	6,543
資産合計	16,539	17,125	585	16,216

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	前事業年度の 貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日)
	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		
	金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
流動負債				
支払手形	554	456	△97	513
買掛金	434	514	79	394
未払金	240	269	28	151
未払法人税等	245	159	△86	232
未払消費税等	23	23	△0	32
未払費用	535	506	△29	591
預り金	14	15	1	12
賞与引当金	295	303	7	299
役員賞与引当金	11	13	1	22
返品調整引当金	28	13	△15	25
設備関係支払手形	164	79	△85	73
流動負債合計	2,547	2,353	△194	2,348
固定負債				
退職給付引当金	1,674	1,783	108	1,749
役員退職慰労引当金	190	173	△16	190
固定負債合計	1,865	1,956	91	1,939
負債合計	4,412	4,310	△102	4,288
(純資産の部)				
株主資本	11,607	12,398	791	11,434
資本金	3,395	3,395	—	3,395
資本剰余金	2,675	2,675	—	2,675
資本準備金	2,675	2,675	—	2,675
利益剰余金	6,286	6,481	195	6,385
利益準備金	476	476	—	476
その他利益剰余金	5,810	6,005	195	5,908
別途積立金	3,953	3,953	—	3,953
固定資産圧縮積立金	28	27	△1	28
繰越利益剰余金	1,828	2,025	196	1,927
自己株式	△751	△155	596	△1,022
評価・換算差額等	519	417	△102	493
その他有価証券評価差額金	519	417	△102	493
純資産合計	12,126	12,815	688	11,928
負債及び純資産合計	16,539	17,125	585	16,216

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減	前事業年度の 損益計算書 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
	前中間会計期間	当中間会計期間		
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		
	金 額	金 額	金 額	金 額
売上高	5,044	5,007	△37	10,286
売上原価	1,680	1,703	22	3,527
売上総利益	3,363	3,304	△59	6,758
返品調整引当金戻入額	3	12	9	6
差引売上総利益	3,366	3,316	△50	6,764
販売費及び一般管理費	2,985	3,004	19	6,068
営業利益	381	311	△70	696
営業外収益				
受取利息	1	7	5	5
受取配当金	11	12	0	19
地代及び家賃	20	20	0	41
技術料収入	71	71	0	144
その他	13	13	△0	43
計	118	125	7	254
営業外費用				
たな卸資産廃棄損	33	34	0	170
固定資産除却損	5	5	0	6
その他	9	12	2	27
計	47	52	4	205
経常利益	451	384	△67	746
特別利益				
貸倒引当金戻入額	—	1	1	—
償却債権取立益	—	—	—	6
税引前中間（当期）純利益	451	385	△66	752
法人税、住民税及び事業税	232	148	△84	409
法人税等調整額	△66	20	86	△123
中間（当期）純利益	285	217	△68	466

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	3,395	2,675	476	3,953	30	1,646	6,106	△575	11,602	
当中間期中の変動額										
剰余金の配当						△83	△83		△83	
利益処分による役員賞与						△22	△22		△22	
中間純利益						285	285		285	
自己株式の取得								△176	△176	
固定資産圧縮積立金の取崩額					△2	2				
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）										
当中間期中の変動額合計					△2	182	180	△176	4	
当中間期末残高	3,395	2,675	476	3,953	28	1,828	6,286	△751	11,607	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	516	12,119
当中間期中の変動額		
剰余金の配当		△83
利益処分による役員賞与		△22
中間純利益		285
自己株式の取得		△176
固定資産圧縮積立金の取崩額		
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	2	2
当中間期中の変動額合計	2	6
当中間期末残高	519	12,126

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
前期末残高	3,395	2,675	—	2,675	476	3,953	28	1,927	6,385	△1,022	11,434
当中間期中の変動額											
剰余金の配当								△81	△81		△81
中間純利益								217	217		217
自己株式の取得										△9	△9
自己株式の処分			△38	△38						876	838
自己株式処分差損の振替			38	38				△38	△38		0
固定資産圧縮積立金の取崩額							△0	0	0		0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）											
当中間期中の変動額合計			0	0			△0	97	96	867	964
当中間期末残高	3,395	2,675	0	2,675	476	3,953	27	2,025	6,481	△155	12,398

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	493	11,928
当中間期中の変動額		
剰余金の配当		△81
中間純利益		217
自己株式の取得		△9
自己株式の処分		838
自己株式処分差損の振替		0
固定資産圧縮積立金の取崩額		0
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△76	△76
当中間期中の変動額合計	△76	887
当中間期末残高	417	12,815

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	3,395	2,675	476	3,953	30	1,646	6,106	△575	11,602	
当期中の変動額										
剰余金の配当						△166	△166		△166	
利益処分による役員賞与						△22	△22		△22	
当期純利益						466	466		466	
自己株式の取得								△447	△447	
固定資産圧縮積立金の取崩額					△2	2				
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)										
当期中の変動額合計					△2	281	278	△447	△168	
当期末残高	3,395	2,675	476	3,953	28	1,927	6,385	△1,022	11,434	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	516	12,119
当期中の変動額		
剰余金の配当		△166
利益処分による役員賞与		△22
当期純利益		466
自己株式の取得		△447
固定資産圧縮積立金の取崩額		
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△22	△22
当期中の変動額合計	△22	△191
当期末残高	493	11,928

<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 11 百万円減少しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売上債権額に対し直近 2 事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,488 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。なお、平成 16 年 7 月以降、内規を改訂し、新規積立を停止しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 24 百万円減少しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権額に対し直近 2 事業年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,488 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年～14 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりますが、平成 16 年 7 月以降、内規を改訂し、新規積立を停止しております。従いまして、平成 16 年 6 月の定時株主総会開催前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>
---	---	--	--

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これまでの、資本の部に相当する金額は、12,126 百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これまでの、資本の部に相当する金額は、11,928 百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

6. その他

該当事項はありません。